



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月13日

上場会社名 極東開発工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7226 URL <https://www.kyokuto.com/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 布原 達也
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部法務広報部長 (氏名) 藤本 丈司 TEL 06-6205-7826
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	161,332	14.9	8,877	33.4	9,478	37.5	3,692	△36.6
2025年3月期	140,449	9.7	6,656	38.0	6,890	22.7	5,820	66.2

(注) 包括利益 2026年3月期 2,834百万円 (△30.1%) 2025年3月期 4,053百万円 (△47.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	96.04	—	3.2	4.8	5.5
2025年3月期	151.74	—	5.0	3.8	4.7

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 16百万円 2025年3月期 △50百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	203,297	114,903	55.7	2,943.08
2025年3月期	187,748	117,271	61.8	3,022.00

(参考) 自己資本 2026年3月期 113,329百万円 2025年3月期 116,106百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	3,374	△7,292	6,549	22,460
2025年3月期	5,225	△15,472	11,200	20,253

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	75.00	—	83.00	158.00	6,065	104.1	5.2
2026年3月期	—	70.00	—	70.00	140.00	5,386	145.8	4.7
2027年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		92.4	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,000	11.6	8,500	△4.3	7,900	△16.6	5,000	35.4	129.85

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	40,150,000株	2025年3月期	40,150,000株
2026年3月期	1,642,779株	2025年3月期	1,729,600株
2026年3月期	38,446,011株	2025年3月期	38,360,578株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	69,902	9.7	3,703	73.8	6,739	78.4	6,039	38.2
2025年3月期	63,705	7.5	2,130	225.7	3,778	86.9	4,370	200.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	157.10	—
2025年3月期	113.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	140,270	88,948	63.4	2,309.92
2025年3月期	129,103	89,541	69.4	2,330.58

(参考) 自己資本 2026年3月期 88,948百万円 2025年3月期 89,541百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

主に特装車事業において、国内が堅調に推移したことに加え、継続的に取り組んできた製品価格改定の効果が現れたことや、政策保有株式の縮減に努め売却益を計上したことなどにより、売上高・利益共に増加しました。

これにより、個別業績の前事業年度と当事業年度の売上高及び利益等の実績値に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し及び配当見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後の様々な要因により実際の業績及び配当が予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の変動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や堅調な企業収益等を背景として景気は緩やかに回復した一方で、諸物価の高騰や、米国の通商政策、中東情勢の急速な緊迫化等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは2031年3月期（2030年度）を見据えた長期経営ビジョン「～Kyokuto Kaihatsu 2030～の実現に向けた第2ステップである中期経営計画（3カ年計画）2025-27 [Creating The Future As One (II)]」（2025年4月1日～2028年3月31日）の初年度として、高付加価値製品・サービスを通じた社会的課題解決と価値の創造や生産性向上による利益体質の強化、企業価値向上を実現する資本政策の推進など諸施策の実行に努めました。

なお、当社と連結子会社である日本トレクス株式会社（以下、両社）は、2025年9月24日付「公正取引委員会からの排除措置命令及び課徴金納付命令について」で公表いたしました通り、公正取引委員会から独占禁止法に基づく排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。

今回の処分による課徴金額である5,925百万円（当社：2,601百万円、日本トレクス株式会社：3,323百万円）につきましては、独占禁止法関連損失として同額を特別損失に計上しております。

一方で、各命令の内容を精査・確認してまいりましたところ、課徴金納付命令の内容には、事実認定と法解釈において公正取引委員会との間で一部見解の相違があることから、2026年3月17日付「公正取引委員会からの課徴金納付命令に対する取消訴訟の提起について」で公表いたしました通り、両社は課徴金の減額を求めることを目的として課徴金納付命令に対する取消訴訟を提起しました。

今後は、本件取消訴訟において両社の見解について主張及び立証を行い、司法の公正な判断を求めてまいります。本件取消訴訟の結果に関わらず、グループを挙げてコンプライアンスの徹底を図るとともに、内部管理体制を強化し再発防止に努め信頼の回復に取り組んでまいります。

この結果、当連結会計年度の業績は、前連結会計年度と比較して（以下、前期比）、売上高は20,882百万円（14.9%）増加し161,332百万円となりました。営業利益は前期比2,221百万円（33.4%）増加し8,877百万円、経常利益は前期比2,587百万円（37.5%）増加し9,478百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比2,128百万円（36.6%）減少し3,692百万円となりました。

次に連結ベースでのセグメントの概要を前連結会計年度と比較してご説明申し上げます。

①特装車事業

国内需要は底堅く受注が堅調に推移したほか、製品価格の改定及び生産性の向上に向けた取り組みの効果が現れたことに加えてトラックシャシの供給が改善したこと等に伴い、売上高・利益共に増加しました。

また、2025年4月には特装車の一部製品及び特装車向け補修用部品について販売価格の改定を行いました。

新製品に関しては、2025年4月にBEVシャシ向け電動式ごみ収集車「eパッカー®」の「いすゞ・エルフEV」向け架装の発売と、最長10年の専用フルメンテナンスパックも新設定したほか、10月には当社独自の仕様となる垂直昇降式テールゲートリフタ「パワーゲート® V800tilt」及びIoTを利用した車両管理支援システム「K-DaSS®」が「2025年度グッドデザイン賞」を受賞しました。さらに2026年3月には建設現場のカーボンニュートラル推進と生産性向上に貢献する電動定置式ピストンクリート®「PT110-20M」を発売しました。

その他、兵庫県三木市の西部パーツセンターを移転拡張し2025年7月に竣工した新西部パーツセンターにおいて、2025年12月に高さ約20メートルの高層ラックを備えた大型自動倉庫を導入しました。同センターについては、2026年1月に愛知県小牧市の中部パーツセンターを統合した上で本格稼働を開始し、部品供給体制のさらなる効率化とサービス品質の大幅な向上を図りました。

さらに、当社のブランド認知向上施策の一環として、兵庫県西宮市でKCJ GROUP株式会社が企画・運営することもの職業・社会体験施設である「キッズニア甲子園」に、オフィシャルスポンサーとして「特装車設計会社」パピリオンを2025年7月にオープンしました。

今後に向けた取り組みについては、IoT・AI等の新技術をはじめ、カーボンニュートラルに向けた社会的変革に対応する研究開発体制の強化を目的として建設を進めている当社グループ研究開発拠点（極東開発グループテクニカルセンター）の2026年6月の竣工に向けた準備を進めました。

海外事業では、インドのSATRAC ENGINEERING PRIVATE LIMITEDにおける第二生産拠点となる「チェンナイ工場」が2026年2月に竣工しました。今後、同社の重要顧客であり製品OEM供給先である現地トラックメーカーへの製品供給体制の強化をはじめとしたインド市場における一層の事業拡大を図ります。

また、インドネシアのPT. Kyokuto Indomobil Manufacturing Indonesiaにおいて建設している新工場の2026年7月の竣工に向けた準備や、2024年12月にグループ化したオーストラリアのSTG Global Holdings Pty Ltdの運営体制の整備・再構築など、中期経営計画の基本方針でもある海外事業の成長加速に向けた取り組みも併せて実施し

ました。

当セグメントの売上高は前期比16,556百万円(13.9%)増加し135,265百万円となりました。営業利益は前期比1,622百万円(34.7%)増加し6,298百万円となりました。

②環境事業

プラント建設では受注済物件の建設工事を進めたほか、新規物件の受注活動を進めました。併せて、メンテナンス・運転受託等のストックビジネスにも注力しました。

新たに取り組んでいるバイオマス事業においては、株式会社中外燐寸社様より受注し岡山市南区にて建設を進めておりました木質バイオマスボイラーが竣工したほか、千葉市様より千葉市動物公園のバイオマスボイラー整備工事を受注しました。

また、2025年12月にはダイハツ工業株式会社様のグループ会社である株式会社ダイハツメタル様の出雲工場(島根県出雲市)においてキュボラ溶融炉で使用される「バイオブリケット」の製造設備一式を納入したほか、2025年5月には長野県北安曇郡松川村様と北アルプス森林組合様との間で締結した協定に基づき取り組んでまいりました熱エネルギー供給事業を、2026年1月より松川村老人福祉プラザ「松香荘」の温浴施設向けに開始しました。

当セグメントの売上高は前期比3,883百万円(27.4%)増加し18,077百万円となりました。営業利益は前期比562百万円(20.3%)増加し3,334百万円となりました。

③パーキング事業

立体駐車装置はリニューアル及びメンテナンス等のストックビジネスに加え、新規物件の積極的な受注活動に注力しました。

コインパーキングは稼働率の向上と採算性重視の事業展開を進め、売上・利益の確保を図りました。

新規事業であるEV用充電設備設置・充電管理サービス「Charge-mo®(チャージモ)」は、認知向上の活動を進めた結果、2026年2月に沖縄県宮古島市様とEV充電サービスの設備導入に向けて協定を締結しました。同市内8カ所に「Charge-mo®」対応の充電設備を設置し、2026年度内に供用を開始する予定です。

当セグメントの売上高は前期比450百万円(5.5%)増加し8,638百万円となりました。営業利益は前期比118百万円(14.0%)増加し965百万円となりました。

なお、2026年4月1日付「連結子会社(極東開発パーキング株式会社)の吸収合併完了に関するお知らせ」で公表いたしました通り、経営資源の集中と効率化による事業分野における競争力強化のため、同日付で連結子会社である極東開発パーキング株式会社を吸収合併いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は15,549百万円(8.3%)増加して203,297百万円となりました。

流動資産につきましては、売上債権及び棚卸資産の増加等により9,626百万円(9.9%)増加して106,560百万円となりました。

固定資産につきましては、投資有価証券の売却を行った一方、土地の取得等により5,922百万円(6.5%)増加して96,736百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は短期借入金の減少等により1,054百万円(2.0%)減少して50,968百万円、固定負債は長期借入金の増加等により18,971百万円(102.8%)増加して37,425百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払い等により、2,368百万円(2.0%)減少して114,903百万円となりました。

なお、当連結会計年度末現在の自己資本比率は55.7%(前連結会計年度末61.8%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて2,206百万円(10.9%)増加して、22,460百万円となりました。

その主な内訳は次のとおりです。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金収支は、3,374百万円(前年同期比△1,850百万円)となりました。資金の主な増加要因は、税金等調整前当期純利益の計上によるものであり、主な減少要因は、法人税等の支払いによるものです。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金収支は、△7,292百万円（前年同期比+8,179百万円）となりました。資金の主な増加要因は、投資有価証券の売却によるものであり、主な減少要因は、固定資産の取得によるものです。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金収支は、6,549百万円（前年同期比△4,650百万円）となりました。資金の主な増加要因は、長期借入金の増加によるものであり、主な減少要因は短期借入金の返済によるものです。

(4) 今後の見通し

我が国経済は、国内は雇用・所得環境の改善等による景気の下支えが期待されるものの、円安や金融政策による金利・物価の上昇に加え、中東問題の長期化等に伴う世界的な原油・石油化学原料の供給制限や、米国等の通商・関税政策の影響などもあり、先行きは不透明かつ予断を許さない状況が続いています。

当社グループでは引き続き、2031年3月期（2030年度）を見据えた長期経営ビジョン～Kyokuto Kaihatsu 2030～の実現に向けた第2ステップである中期経営計画（3カ年計画）2025-27 [Creating The Future As One (II)]（2025年4月1日～2028年3月31日）の2年目として、計画達成に向け、前中期経営計画中に実施した過去最大の成長投資及び各種取り組みの果実をベースに、グループ間シナジーをさらに強化することで、財務・非財務の両面で一層の高度化を図るとともに、以下の通り数値目標や方針を掲げておりますが、今後の経済動向等を注視し、必要に応じて方針の修正等を検討するなど、柔軟に対応してまいります。

【中期経営計画2025-27 [Creating The Future As One (II)]】

長期経営ビジョンでは、「サステナブル社会の実現・発展に貢献し業界をリードするグローバルな総合インフラメーカー」を目指しておりますが、その実現に向けた第2ステップとして策定した本計画では、5つの基本方針を定め、確実な計画実行により極東開発グループの基盤確立を図ります。また、これまでの事業活動で得た資金と当中期経営計画の期間において獲得するキャッシュ・フローをメインに効率的調達も含め「成長への積極的投資」と「社会・ステークホルダーへの還元」とのバランスのとれた戦略によって投資・還元のキャッシュアロケーションを最適化し、最重要課題の一つである企業価値のさらなる向上を図ります。

1. 基本方針

- (1) 高付加価値製品・サービスを通じた社会的課題解決と価値創造
- (2) 生産性の向上と利益体質の強化
- (3) 海外事業の成長加速
- (4) サステナビリティ経営の推進による魅力ある企業づくり
- (5) 企業価値向上を実現する資本政策の推進

2. 財務方針

- ・戦略投資：3カ年累計で、成長投資に300億円、新規M&A投資に100億円
- ・株主還元：3カ年累計で、総額150億円以上
- ≪配当≫DOE（株主資本配当率）4%以上の安定的な利益還元

3. 業績目標

	2027年度目標値	【ご参考】 長期経営ビジョン
売上高	1,900億円	2,000億円
営業利益率	8%	10%
ROE	8%	10%

4. サステナビリティ目標

	2027年度目標値	【ご参考】 長期経営ビジョン
CO ₂ 排出量削減(※1)	2013年度比 △28%	2013年度比 △38%
新環境基準(ゴールドラベル) 認証取得率(※3)	100%	100%
生産時の廃棄物リサイクル率(※2)	99%以上	99%以上
役職者(係長級以上)における 女性比率(※1)	3%	4%
総労働時間削減	2024年度比 △5%	-
休業災害削減(※2)	休業災害度数率(※4) = 1.16 (2023年度 製造業平均: 1.29)	-

(※1) 対象: 国内グループ会社

(※2) 対象: 極東開発工業・日本トレクス

(※3)

- ・ゴールドラベル: 日本自動車車体工業会の定める認証で、認定要件のひとつに「製品の素材リサイクル率95%」がある。
- ・対象: 極東開発工業・日本トレクスの日本自動車車体工業会 分科会 該当の新製品。それ以外の製品はゴールドラベル要件に準じる。

(※4) 度数率 = (休業者数 ÷ 総労働時間) × 1,000,000

5. 資本コスト (2026年3月末)

- ・株主資本コスト: 約6～7%と推定

(なお、WACC (加重平均資本コスト) は約6%と推定しております。)

2027年3月期の通期の連結業績は、売上高は180,000百万円、営業利益は8,500百万円、経常利益は7,900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は5,000百万円を見込んでおります。

しかし、中東情勢の緊迫化等に伴う資材の調達リスク及び価格上昇等が当社業績に与える影響につきましては、現時点では合理的な算定が困難であるため、今後、業績に重要な影響を及ぼすと判断される事象が生じた場合には、速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的な成長と企業価値向上の両立を主眼として、資本効率を高め自己資本を適切にコントロールしつつ、株主の皆様の満足度も向上させるため、株主還元の強化に継続的に取り組んでいます。株主還元の手法は、安定的かつ高水準な配当による還元を行うことを基本方針としています。

また、中期経営計画(2026年3月期～2028年3月期)における株主還元の方針については、3ヵ年累計で総額150億円以上かつDOE(株主資本配当率)4%以上の安定的な配当を実施することにより株式価値の向上を図ります。

上記の基本方針に基づき、2026年3月期の期末配当金につきましては、2025年5月14日に公表いたしました通り1株当たり70円とさせていただきます予定です。

これにより、中間配当金1株あたり70円を加えた年間配当金は140円となり、DOEは約4.8%、配当性向は145.8%となります。

なお、2027年3月期の配当につきましては、1株当たり120円(内、中間配当金60円)とさせていただきます予定です。これにより2026年3月期と比較して1株当たり20円の減配となりますが、DOEは上記の基本方針通り4%以上を確保する見込みです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を考慮し、連結財務諸表について「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づき作成しています。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては国内外の諸情勢を考慮の上、対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,291	22,498
受取手形	3,227	2,623
売掛金	28,172	29,514
契約資産	2,761	4,347
電子記録債権	10,933	11,977
商品及び製品	2,471	3,517
仕掛品	15,339	16,679
原材料及び貯蔵品	11,052	11,892
前払費用	612	794
その他	2,181	3,088
貸倒引当金	△110	△372
流動資産合計	96,933	106,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,293	20,984
機械装置及び運搬具（純額）	9,052	9,398
土地	28,249	33,267
建設仮勘定	4,836	3,989
その他（純額）	2,158	2,096
有形固定資産合計	61,590	69,736
無形固定資産		
のれん	7,629	7,654
顧客関連資産	1,189	968
その他	2,166	1,927
無形固定資産合計	10,984	10,550
投資その他の資産		
投資有価証券	15,379	11,990
長期貸付金	188	130
長期前払費用	239	723
退職給付に係る資産	1,094	2,156
繰延税金資産	371	849
その他	1,670	1,313
貸倒引当金	△704	△713
投資その他の資産合計	18,239	16,449
固定資産合計	90,814	96,736
資産合計	187,748	203,297

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,653	13,363
電子記録債務	3,548	4,077
短期借入金	19,113	11,295
1年内返済予定の長期借入金	8	8
未払法人税等	2,665	4,307
未払消費税等	1,829	1,431
未払費用	5,291	6,173
製品保証引当金	906	812
工事損失引当金	465	466
役員賞与引当金	47	66
その他	4,494	8,966
流動負債合計	52,023	50,968
固定負債		
社債	2,800	2,800
長期借入金	7,625	27,320
退職給付に係る負債	53	68
役員退職慰労引当金	85	107
繰延税金負債	6,180	5,475
その他	1,708	1,654
固定負債合計	18,453	37,425
負債合計	70,476	88,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,899	11,899
資本剰余金	11,880	12,027
利益剰余金	87,481	85,293
自己株式	△1,749	△1,660
株主資本合計	109,511	107,560
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,228	5,013
為替換算調整勘定	26	△197
退職給付に係る調整累計額	339	953
その他の包括利益累計額合計	6,594	5,769
非支配株主持分	1,165	1,573
純資産合計	117,271	114,903
負債純資産合計	187,748	203,297

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	140,449	161,332
売上原価	115,697	131,491
売上総利益	24,752	29,840
販売費及び一般管理費	18,096	20,963
営業利益	6,656	8,877
営業外収益		
受取利息及び配当金	514	494
為替差益	13	900
持分法による投資利益	—	16
雑収入	234	311
営業外収益合計	763	1,722
営業外費用		
支払利息	181	499
持分法による投資損失	50	—
雑支出	297	622
営業外費用合計	528	1,122
経常利益	6,890	9,478
特別利益		
固定資産売却益	11	5
投資有価証券売却益	1,907	5,749
補助金収入	499	30
特別利益合計	2,417	5,784
特別損失		
固定資産処分損	35	87
固定資産圧縮損	498	30
投資有価証券評価損	—	204
減損損失	4	97
独占禁止法関連損失	—	5,925
その他	16	216
特別損失合計	555	6,561
税金等調整前当期純利益	8,753	8,701
法人税、住民税及び事業税	3,032	5,276
法人税等調整額	△148	△274
法人税等合計	2,884	5,001
当期純利益	5,868	3,700
非支配株主に帰属する当期純利益	47	7
親会社株主に帰属する当期純利益	5,820	3,692

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	5,868	3,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,191	△1,215
為替換算調整勘定	△319	△267
退職給付に係る調整額	△342	614
持分法適用会社に対する持分相当額	38	2
その他の包括利益合計	△1,815	△865
包括利益	4,053	2,834
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,949	2,866
非支配株主に係る包括利益	104	△32

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,899	11,750	86,760	△1,836	108,574	7,419	366	680	8,466	652	117,693
当期変動額											
剰余金の配当			△5,100		△5,100				-		△5,100
親会社株主に帰属する当期純利益			5,820		5,820				-		5,820
自己株式の取得				△1	△1				-		△1
自己株式の処分		129		87	217				-		217
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△1,190	△339	△340	△1,871	512	△1,358
当期変動額合計	-	129	720	86	936	△1,190	△339	△340	△1,871	512	△422
当期末残高	11,899	11,880	87,481	△1,749	109,511	6,228	26	339	6,594	1,165	117,271

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,899	11,880	87,481	△1,749	109,511	6,228	26	339	6,594	1,165	117,271
当期変動額											
剰余金の配当			△5,879		△5,879				-		△5,879
親会社株主に帰属する当期純利益			3,692		3,692				-		3,692
自己株式の取得				△0	△0				-		△0
自己株式の処分		147		90	237				-		237
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△1,215	△224	613	△825	408	△417
当期変動額合計	-	147	△2,187	89	△1,950	△1,215	△224	613	△825	408	△2,368
当期末残高	11,899	12,027	85,293	△1,660	107,560	5,013	△197	953	5,769	1,573	114,903

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,753	8,701
減価償却費	4,001	4,876
減損損失	4	97
のれん償却額	284	868
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△381	△169
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24	269
その他の引当金の増減額 (△は減少)	2	△75
受取利息及び受取配当金	△514	△494
支払利息	181	499
その他の営業外損益 (△は益)	△73	△930
持分法による投資損益 (△は益)	50	△16
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	204
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,907	△5,749
固定資産売却損益 (△は益)	△11	△5
固定資産処分損益 (△は益)	35	149
売上債権の増減額 (△は増加)	2,136	△3,368
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△80	△3,062
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,017	169
未払消費税等の増減額 (△は減少)	819	△513
その他	2,014	6,029
小計	6,320	7,481
利息及び配当金の受取額	518	168
利息の支払額	△187	△531
法人税等の支払額	△1,426	△3,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,225	3,374
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△7,873	△14,175
固定資産の売却による収入	11	8
投資有価証券の取得による支出	△8	△66
投資有価証券の売却による収入	2,069	7,279
子会社株式の取得による支出	—	△153
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△9,619	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△87	△201
長期貸付けによる支出	△48	△7
長期貸付金の回収による収入	80	25
その他	4	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,472	△7,292
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	17,461	△7,919
長期借入れによる収入	—	20,000
長期借入金の返済による支出	△1,465	△8
自己株式の取得による支出	△1	△0
リース債務の返済による支出	△112	△84
非支配株主からの払込みによる収入	406	440
配当金の支払額	△5,088	△5,878
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,200	6,549
現金及び現金同等物に係る換算差額	△97	△425
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	855	2,206
現金及び現金同等物の期首残高	19,397	20,253
現金及び現金同等物の期末残高	20,253	22,460

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは特装車関連、環境機器関連、駐車場関連など複数の業種にわたる事業を営んでおり、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業活動を展開しています。

当社の報告セグメントは、連結売上高に占める割合を基礎として、「特装車事業」、「環境事業」及び「パーキング事業」の3つを報告セグメントとしています。

「特装車事業」はダンプトラック、テールゲートリフタ、タンクローリ、ごみ収集車、トレーラなどの特装車の製造販売を、「環境事業」はリサイクル施設の製造販売、メンテナンス、運転受託を、「パーキング事業」は立体駐車装置の製造・据付・販売、コインパーキングの運営を主な事業内容とし、各事業に関するサービス業務を展開しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	特装車事業	環境事業	パーキング事業	計		
売上高						
一時点で移転される財 又はサービス	118,515	4,957	7,052	130,526	—	130,526
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	111	9,235	—	9,347	—	9,347
顧客との契約から生じる 収益	118,627	14,193	7,052	139,874	—	139,874
その他の収益	55	—	519	575	—	575
外部顧客への売上高	118,683	14,193	7,572	140,449	—	140,449
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	—	614	640	△640	—
計	118,708	14,193	8,187	141,090	△640	140,449
セグメント利益	4,676	2,772	847	8,295	△1,639	6,656
セグメント資産	116,922	9,620	9,647	136,191	51,556	187,748
その他の項目						
減価償却費	3,412	64	367	3,844	88	3,932
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,857	190	296	8,344	0	8,344

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△1,639百万円には、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,648百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
 - (2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、グループ本社ビル（有形固定資産）です。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	特装車事業	環境事業	パーキング事業	計		
売上高						
一時点で移転される財 又はサービス	135,010	5,134	7,512	147,657	—	147,657
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	146	12,943	—	13,090	—	13,090
顧客との契約から生じる 収益	135,157	18,077	7,512	160,747	—	160,747
その他の収益	54	—	530	584	—	584
外部顧客への売上高	135,212	18,077	8,042	161,332	—	161,332
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53	—	595	648	△648	—
計	135,265	18,077	8,638	161,980	△648	161,332
セグメント利益	6,298	3,334	965	10,598	△1,721	8,877
セグメント資産	128,828	11,941	9,583	150,353	52,944	203,297
その他の項目						
減価償却費	3,866	88	390	4,345	131	4,476
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,190	156	255	12,602	0	12,602

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△1,721百万円には、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,730百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
 - (2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、グループ本社ビル（有形固定資産）です。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	特装車事業	環境事業	パーキング事業	調整額	合計
当期償却額	284	—	—	—	284
当期末残高	7,629	—	—	—	7,629

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	特装車事業	環境事業	パーキング事業	調整額	合計
当期償却額	868	—	—	—	868
当期末残高	7,654	—	—	—	7,654

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	3,022円00銭	2,943円08銭

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	151円74銭	96円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,820	3,692
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	5,820	3,692
普通株式の期中平均株式数 (千株)	38,360	38,446

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社は、2025年11月12日開催の取締役会決議に基づき、当社の100%連結子会社である極東開発パーキング株式会社を2026年4月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(結合企業の名称) 極東開発工業株式会社

(事業の内容) 特殊自動車その他の輸送運搬機械の製造、架装及び販売、修理並びに同部品の製造、販売。トレーラ・トラックボデー等の製造及び販売。環境整備機器及び施設の製造、販売、修理並びに同部品の製造、販売。環境整備機器及び施設の運転、管理。

(被結合企業の名称) 極東開発パーキング株式会社

(事業の内容) 立体駐車装置及び設備の製造、据付、販売及び修理。駐車場の経営(コインパーキング)。不動産の賃貸及び管理。発電事業及び電気の売買。

② 企業結合日

2026年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社、極東開発パーキング株式会社を消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

極東開発工業株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

極東開発パーキング株式会社は、機械式立体駐車装置の製造販売及びコインパーキング事業を展開しておりますが、経営資源の集中と効率化による事業分野における競争力強化のため、同社を吸収合併することといたしました。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動 (2026年6月24日付)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

当社は、2026年6月24日開催予定の第91期定時株主総会での承認を前提として、同日付で、監査等委員会設置会社への移行を予定しております。

監査等委員会設置会社移行後の新任予定取締役(監査等委員)は、以下のとおりです。

新任予定取締役(監査等委員)

取締役 常勤監査等委員

さくらい あきら

櫻井 晃

(現 常勤監査役)

取締役 監査等委員(非常勤)

くりやま ひろあき

栗山 裕章

(現 監査役(非常勤))

社外取締役 監査等委員(非常勤)

ふじわら くにあき

藤原 邦晃

(現 当社社外監査役・独立役員(非常勤)、
山陽色素株式会社 社外監査役)

社外取締役 監査等委員(非常勤)

あさだ のぶひろ

浅田 修宏

(現 当社社外監査役・独立役員(非常勤)、弁護士(六甲法律事務所)、
兵庫県行政不服審査会委員、兵庫県労働委員会公益委員)

社外取締役 監査等委員(非常勤)

やまだ ようこ

山田 陽子

(現 公認会計士・税理士(山田陽子事務所)、
株式会社松風 社外監査役・独立役員)

(注1) 藤原邦晃、浅田修宏、山田陽子の3氏が取締役に選任され就任した場合には、3氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役となる予定であります。

(注2) 藤原邦晃、浅田修宏の両氏は株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。両氏が取締役に選任され就任した場合には、両氏は引き続き独立役員となる予定であります。

(注3) 山田陽子氏が取締役に選任され就任した場合には、同氏は株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員となる予定であります。

以 上

(ご参考) 2026年6月24日付で発足する予定の新体制は、次のとおりです。

代表取締役社長	社長執行役員	布原 達也
代表取締役専務	専務執行役員 管理本部長 海外事業関与 パーキング事業関与 SATRAC ENGINEERING PRIVATE LIMITED 取締役会長	則光 健男
取締役	常務執行役員 環境事業部長 環境事業関係会社関与	堀本 昇
取締役	常務執行役員 特装事業部長 極東特装車貿易(上海)有限公司 董事長 極東開発(昆山)機械有限公司 董事長	木津 輝幸
取締役	執行役員 管理本部 財務部長 日本トレクス株式会社 監査役	市村 哲也
社外取締役(非常勤)		寺川 博之
社外取締役(非常勤)		金子 啓子
社外取締役(非常勤)		友廣 隆宣
取締役	常勤監査等委員	櫻井 晃
取締役	監査等委員(非常勤)	栗山 裕章
社外取締役	監査等委員(非常勤)	藤原 邦晃
社外取締役	監査等委員(非常勤)	浅田 修宏
社外取締役	監査等委員(非常勤)	山田 陽子
常務執行役員	日本トレクス株式会社 代表取締役社長 同社 社長執行役員 同社 営業本部長	山本 英城
執行役員	特装事業部 サービス本部長 特装事業部 サービス本部 ICT推進室長 特装事業部 サービス本部 ロードサービス部長	細澤 幸広
執行役員	パーキング事業部長 ささしまライブパーキング株式会社 代表取締役社長	吉田 豊
執行役員	品質保証本部長 品質保証本部 品質保証部長	牛尾 昌史
執行役員	技術本部長 技術本部 開発部長	千々岩 伸佐久

執行役員	特装事業部	生産本部長	野村 達也
執行役員	管理本部	経営企画部長	岩田 圭介
執行役員	特装事業部	営業本部 東日本営業部 東日本統括 特装事業部 営業本部 直納部長	山本 浩
執行役員	特装事業部	生産本部 三木工場長	佐竹 重幸
執行役員	特装事業部	生産本部 名古屋工場長	岡本 智
執行役員	特装事業部	営業本部長 特装事業部 推進本部長 特装事業部 営業本部 西日本営業部 西日本統括 特装事業部 推進本部 営業企画部長	岡崎 隆宏
執行役員	日本トレクス株式会社	取締役 常務執行役員 同社 管理本部長、同社 監査室長	栗末 英行
執行役員	環境事業部	副事業部長 環境事業部 事業推進本部長	上山 真喜
執行役員	特装事業部	生産本部 横浜工場長	赤塚 和彦

以 上